資料１－１

令和３年１１月１２日　教育職員課

学校における働き方改革プランの改編(案)について

１　現プランの効果検証

（1）在校等時間の推移

・令和 2 年度の在校等時間の減少は休校等の影響もあるため、取組の効果とは必ずしも言えない状況

・令和 3 年度の在校等時間は、GIGA やコロナ対応による業務増の影響もあり、令和元年度とおおむね同程度で推移

（時間/月）

	全校種	小	中	高	特
平成 29 年度	49	42	71	56	27
平成 30 年度	54	47	70	57	33
令和元年度(()内 8 月まで)	49(47)	42(39)	60(61)	46(58)	30(29)
令和 2 年度(()内 8 月まで)	45(37)	43(35)	49(40)	36(32)	29(31)
令和 3 年度　(8 月まで)	—(44)	—(41)	—(51)	—(46)	—(30)

（時間/月）

		校長	副校長・教頭	教諭(主幹教諭・教諭・講師)	養護教諭	栄養教諭	栄養士
小学校	令和元年度	33	62	43	31	32	34
	令和2年度	35	60	43	31	31	33
中学校	令和元年度	38	74	61	33	15	18
	令和 2 年度	37	61	49	34	26	14

（2）ストレスチェックの結果（総合健康リスク）

全校種で職員のストレスは着実に軽減

	小学校	中学校	高	特
全国平均	100	100	100	100
平成 29 年度	91	90	103	98
平成 30 年度	90	88	103	93
令和元年度	87	89	106	88
令和 2 年度	87	87	91	82

（3）職員のアンケート結果・総括

プラン改編に当たり、教職員全員を対象にアンケートを実施（R3.7）

・個別の取組項目については、一定以上の効果があったとの回答が多数

・半面、働き方改革の効果により在校等時間が短縮したと感じている教職員は4割程度

（理由)負担軽減される業務量以上に業務が増えている現状があるとの回答が多数

⇒取組の効果を実感していない教職員が過半数

プランの目標

「教職員一人ひとりの心身の健康保持を実現し、いきいきと教育活動が行える」といった職場環境の実現には道半ば

→ 今後も継続した取組が必要

令和３年１１月１２日　教育職員課

２　次期プラン

（1）目標 （現プランの目標を継続）

教職員一人ひとりの心身の健康保持を実現し、いきいきと教育活動が行えるようにする

（2）数値目標

ア　最終目標

教職員の在校等時間が、「1 か月 45 時間」を超えないこと

＜対象を教員→教職員へ＞

・主幹教諭・教諭(講師含む)
・養護教諭・栄養教諭

→

・校長・副校長・教頭
・主幹教諭・教諭(講師含む)
・養護教諭・栄養教諭
・栄養士・学校事務職員・実習助手・技能員

イ　プラン３年間での目標

① すべての学校で、在校等時間の平均が１か月４５時間を超えないようにする。

目標	R4	R5	R6
	66%	71%	76%

実績	R1	R2
	61%	67%

② 在校等時間が月 80 時間を超える教職員の割合　毎年度１%ずつ低減（将来的に 0%）

③ 教職員のストレスチェックによる総合健康リスク　全国平均より良好な状況を維持

（3）取組の基本方針と具体的な取組

① 教職員の業務改善と学校業務の適正化

＜業務量を減らすアプローチ＞

・ICT の活用
・業務・行事の見直し
・部活動の負担の適正化
・庶務事務システムの導入
・水泳の民間委託の促進

＋

②チーム学校の体制強化と人員配置の工夫

＜人材の適正配置によるアプローチ＞

・教職員/専門スタッフの適正配置
・地域人材活用
（学校支援地域本部/地域担当職員の設置促進）

↑

③　教職員の意識改革

教職員の心身の健康保持のため、業務削減、人材活用を促進するよう周知・啓発

・在校等時間の適正な把握
・教職員のメンタルヘルス対策の促進
・働き方改革の取組好事例の紹介
・管理職の助言・指導による長時間労働の是正
・休暇取得促進
・保護者や地域への啓発

３ 今後の予定

１１月　学校教育審議会で意見聴取

R4.２月～　教育委員会会議に上程　次期プラン改編・周知

R４年度～　「チーム学校推進委員会」で取組内容の進捗管理